

地方創生推進交付金実施事業の効果検証について

1. 申請主体 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町
2. 事業名称 体験交流型観光を基軸とした御坊日高広域まちづくりプロジェクト
～人こそが地域を創る～
3. 実施期間 2021～2025 年度の5年間

4. 事業概要

観光振興を基軸にした協働によるまちづくりを進めるため、1市6町の広域連携及び官民協働による地域内外の人をつなぐ新たな組織を設立し、体験交流型観光の推進体制を整備し、教育旅行を中心にした団体の体験交流型旅行の受入等を行う。これにより、交流人口及び関係人口を拡大させ、観光事業者等の売上増加や一次産業従事者の所得向上につながる経済波及効果並びに地域コミュニティの維持・強化、人材育成、地域住民の地域への愛着と誇りの醸成等といった社会的効果を生むものとする。

5. 交付決定額及び実績額

| | |
|---------|----------|
| 2021 年度 | 9,684 千円 |
| 2022 年度 | 8,850 千円 |

6. 重要業績評価指標 (KPI)

| | | 事業開始前 (2019 年度) | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|-----------------------------------|-----|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ①御坊日高広域のワンストップ 組織の年間売上額 (千円) | 目標値 | | 5,200 | 14,600 | 23,000 | 40,000 | 48,000 |
| | 実績値 | 11,523 | 9,383 | 7,256 | | | |
| ②教育旅行受入人数 (人) | 目標値 | | 3,800 | 5,500 | 6,000 | 7,500 | 8,000 |
| | 実績値 | 4,668 | 27,835 | 19,848 | | | |
| ③民泊受入家庭数 (軒) | 目標値 | | 60 | 80 | 100 | 110 | 120 |
| | 実績値 | 30 | 52 | 57 | | | |
| ④御坊日高広域のワンストップ 組織会員内の移住者人数 (人) | 目標値 | | +5 | +5 | +2 | +2 | +2 |
| | 実績値 | 19 | +13 | +5 | | | |

7. 外部有識者等からの意見

- ・5年で自立が求められる中、コロナが収まりつつあり、目標達成に向けた環境が整ってきた。また、大阪関西万博という大きなチャンスも活かすべきである。大規模な人数を一度に受け入れることが効率的なので、民泊家庭を増やすことが大事である。地域のみならず、当団体を育てていく意識が必要である。広域でモデルコースを作ったり、先進事例を視察することも大事である。
- ・大学と地域の連携で、学生の力によって地域の課題解決に各地で取り組んでいる。本団体も多数ある体験メニュー、宿泊施設などを活かして、大学との連携による関係人口の創出に取り組んではどうかと思う。また、企業の研修旅行や一般団体の方などへも、教育旅行用のメニューを少し手直しして、積極的にプロモーション活動をしていくべきである。

8. 事業の評価

【地方創生に一定の効果があつた】

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的な傾向として教育旅行の行き先を地方部や近場にする動きが2022年度も依然として続き、近畿圏や中京圏から和歌山県を訪れる学校が多かったこと等もあり、KPI②及び④を達成することができた。

一方で、コロナ禍で民泊が計画通り実施できないことが影響し、KPI①及び③については、目標値に達しなかった。しかし、2022年度後半以降、アフターコロナに向けた動きが活発化する中、民泊の予約が増え始め、今後の民泊需要の回復の兆しがみられる。

9. 今後の方針

【一部事業の見直しを行う】

外部組織である日高広域観光振興協議会における誘致客の対象拡大の意見等を踏まえ、一部事業の見直しを行う必要があると判断した。事業の柱である教育旅行民泊事業の継続実施に加え、次の新たな事業展開により、今後のKPI達成を目指す。

事業の見直し内容として、これまでの教育旅行誘致の取組によるノウハウ及び掘り起こした地域資源を活かし、一般観光客へもターゲットを拡大する。具体的には、個人をはじめとした一般観光客向けの体験プログラム等の旅行商品を開発、PRし、事業推進主体の売上額の更なる増加を目指す。実施にあたっては、一般観光客に適した価格、内容、時間等を分析の上、新たな体験及び宿泊サービスを提供し、1人当たりの売上単価の向上を目指す。また、「with コロナ」の新しい社会に対応すべく、ワーケーションでの企業の研修旅行誘致等にも取り組む。